

静岡市議会 2月定例会報告



市民団体が請願署名提出

市民の暮らし、地域経済応援の 静岡市政へ転換を

日本共産党市議会議員団は2月定例会市議会に提案された99議案中22議案に反対しました。討論要旨は次の通りです。

2010年度予算で 実現した市民要求

学校図書館司書 配置校拡大

現在12学級以上の学校にのみ、配置されています。11学級以下の学校にも配置する方針が示されました。

清水区に児童館設置

清水区には児童館がなく、以前から設置を求める声が上がっていました。4館構想が示され、有度生涯学習館と子どもクリエイティブ館が児童館となります。

放課後児童クラブ 指導員待遇改善

指導員の待遇が改善され、時給が30円アップしました。

市営住宅 募集回数増加

市営住宅に入居できない世帯が増加しています。募集の機会を増やすよう求め、募集が年3回から4回に増やされました。

H22年度予算は、昨年8月の総選挙で、国民が自民・公明政権への退場の審判を下すという歴史の新しいページを開いたもとで提案されました。党市議団は、国民要求に沿った政策の実行を求めました。
静岡市の一般会計予算は、民生費が97億円増え、土木費が64億円減り、歳出に占める割合は、民生費27.6%、土木費は21.5%と、初めて民生費が土木費を上回りました。
党市議団は、この予算を基に経済波及効果を試算し、生産効果、雇用効果、粗付加価値のすべてで民生費の経済効果が高いことを指摘し、他政令市並みに民生費の増額を求めました。

反対の主な理由は、第1に負担増です。国民所得が10年来下がり続けているなか、国保料3.9%もの値上げ、後期高齢者医療制度の保険料の値上げ、保育料の最高額引き上げは、市民サービスの向上と雇用増加にイニシアチブを発揮すべきだと指摘しました。
第2に、過大な予算計上として、今後15年間で100億円余かけて山頂を整備する日本平整備計画は、予算を縮小し、自然環境を活かした計画に見直すべきです。
第3は、地方自治体の役割と責任について、コスト削減を最優先した行政運営のもと、公立保育園の民営化、民間企業に管理運営を丸投げする南部学校給食センターと清水文化センターのPFI事業は、公としての責任の後退につながります。
また、定員管理計画のもと正規職員の5%削減は、非正規職員が増員し、官製ワーキングプアを作り出しつつあります。また市民サービス低下につながります。行政が民間企業と同じようにコストや生産性に重点を置くのではなく、正規職員の採用を増やし、市民サービスの向上と雇用増加にイニシアチブを発揮すべきだと指摘しました。

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員

「国保料1世帯1万円引き下げを」

市民団体が請願提出、党議員団が当局案の修正案を提出 自民、新政会(保守系・民主)、公明、静友クラブ(民主含む)などが反対

市民団体より 20,531 筆の請願署名提出 日本共産党議員が紹介議員に

経済不況のなか、廃業・倒産する業者が相次ぎ、年金生活者など国保加入世帯はやりくりも限界です。

市民団体は毎年署名運動に取り組み、高すぎる国保料の1世帯1万円引き下げを求める請願署名が2万人を超える市民から提出されました。

自民・公明・新政会など他党派はこうした市民の声に背を向け、請願を不採択にし、値上げを強行しました。



市民団体と署名行動する党市議団

厚生委員会の報告

請願者が主旨説明



請願の主旨説明

滞納世帯は「4世帯に1世帯」へと増加しています。所得300万円3人世帯では、国保料を払ったら生活保護基準以下になってしまう例を紹介し、値上げでなく、引き下げすべきと主張しました。

鈴木せつ子議員が国保料引き下げの修正提案



委員会で修正案を提案する鈴木せつ子議員

国保料の収納率は9割を下回り、滞納世帯は増加し続けています。値上げにより、収納率低下、滞納増加の悪循環を繰り返すだけでなく、財政支援をあと15億円増やし、1世帯1万円を引き下げのべきです。暮らし・医療を守れと予算と条例の修正案を提案しましたが、他党派の反対により否決されました。

主な議案への態度 (主な党派)

議案	○賛成 ×反対				
	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明	静友クラブ (民主含む)
一般会計H22年度予算	×	○	○	○	○
国保料値上げ	×	○	○	○	○
後期高齢者医療保険料値上げ	×	○	○	○	○
市立保育園民営化	×	○	○	○	○
市職員定数削減	×	○	○	○	○
地域審議会委員削減	×	○	○	○	○
副市長の選任(国交省からの天下り)	×	○	○	○	○
国保料の引き下げを求める請願	○	×	×	×	×

※一般会計予算には、学校給食センターと清水文化センターのPFI事業、日本平山頂整備事業が含まれる

東静岡への多目的アリーナ建設について

市庁舎建設予定地の跡地へのアリーナ建設を巡って市と県の間でやり取りが話題になっています。東静岡の広大な市有地を、賑わい空間を創出するためにその活用方法を検討することは必要です。アリーナ建設は体育協会などから要望は出ていますが、市民全体の合意になっていません。仮に県が建設するといったとしても多額の税金が注ぎ込まれることとなります。市民の意向を十分に把握すべきです。

日本共産党提案

2本の意見書が採択されました

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険料の滞納世帯は増加し、収納率は9割を下回りました。国保加入世帯は年金生活世帯、自営業者に加え、失業者も増加し、経済状態の悪化に伴い、滞納世帯は増加しています。そのため、自治体の国保財政はますます厳しくなっています。国に対し、減らし続けた国庫負担を増額し、自治体の負担を軽減することを求めています。

生活保護行政に関する意見書

経済状態は悪化を続け、暮らし、雇用は深刻な状況です。そのため失業者や廃業者も増加し、生活保護の新規申請者は2年間で1.8倍に増加し、保護受給世帯は全国で130万世帯となりました。

地方自治体が苦しい財政運営を強いられることのないよう、国の生活保護負担金を現在の「4分の3」から全額国庫負担とするよう求めています。

静友クラブ(民主含む)のみが反対しました。

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

日本共産党 静岡市議団

代表 質問

暮らし・福祉最優先の市政に 8項目の柱で政策提案



山本明久 議員



内田りゅうすけ 議員



鈴木せつ子 議員



寺尾 昭 議員

日本共産党市議団は、小嶋市政が2次総でめざす「世界に輝く静岡市」について、まず苦しんでいる市民の暮らしや地域経済を応援することが先決だ、と提起しました。

そのうえで、市民の福祉増進という市の使命を果たすために、小嶋市政の問題点を明らかにしながら、改善点を示すとともに、市民要求実現のためのより積極的な提案を次の8項目の政策の柱として示しました。

①暮らし福祉最優先の市政を ②元気な地域経済を市政の重点に ③住民自治・地方自治の発展を ④子どもの貧困への対応

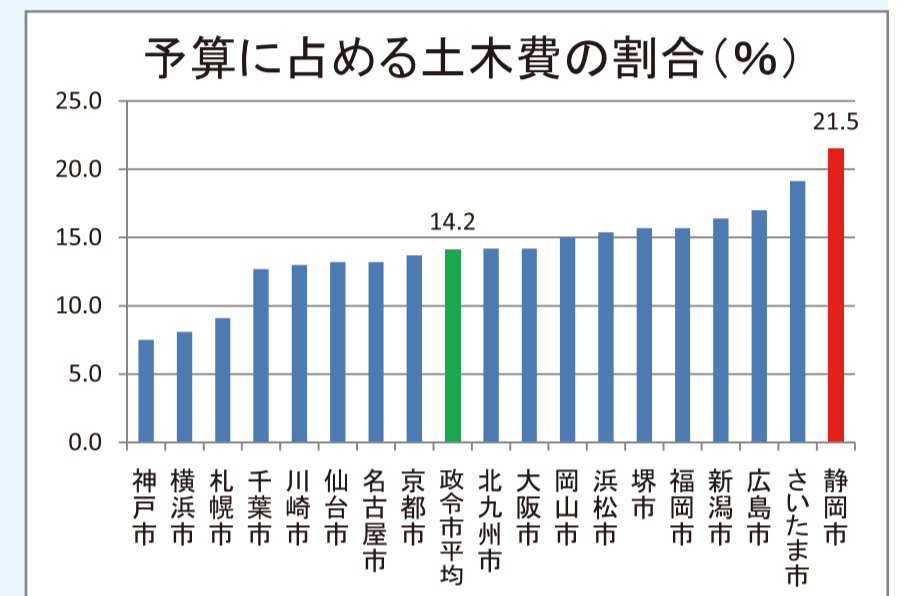
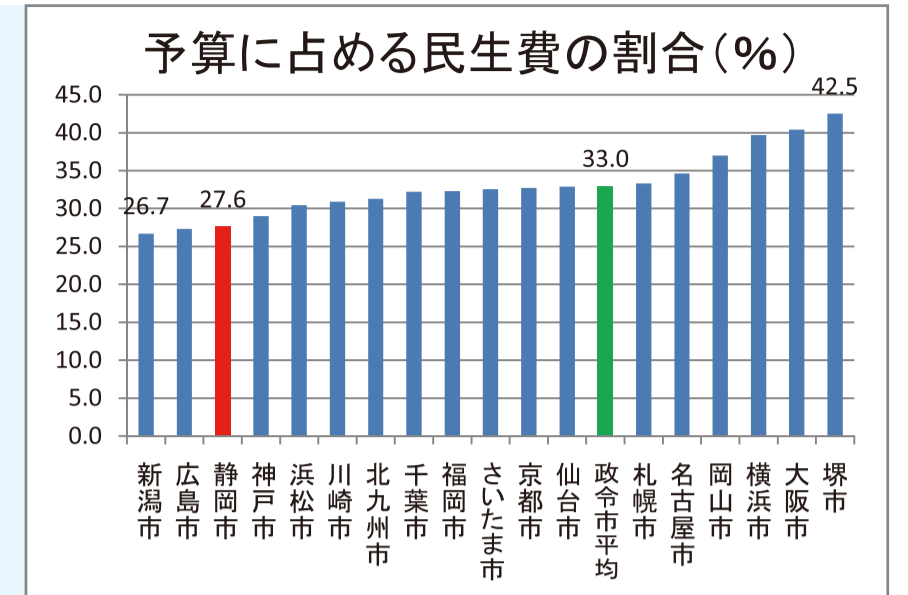
と、どの子どもにも行きとどいた教育を ⑤資源循環型社会の構築、災害から市民の命と財産を守る ⑥市民が身近に楽しめる文化スポーツの振興を ⑦大型はこもの・開発を見直し、市民本位のまちづくりを ⑧平和事業の積極的な展開を。

さらに、施政方針で示された市長の基本姿勢を質しました。

市長がめざす「地方政府の確立」は、民主党政権がいう「地域主権」と同様に、暮らしや福祉・教育の分野で国が果たすべき最低限

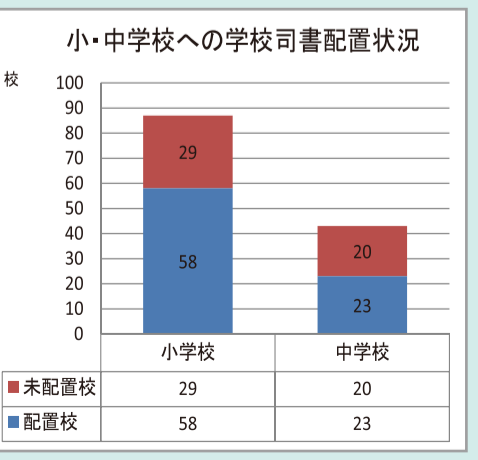
のサービス水準を地域にまかせること、税のあり方を変えて基礎自治体間で住民サービスや負担で大きな格差が生まれる恐れがあること、など危険な中身です。

また小嶋市政が、庶民増税、大資産家・大企業減税、社会保障費の大幅削減のなかで苦しんでいる市民を応援する姿勢が欠如していることを指摘しました。市民の暮らしを応援する市政に転換することが切実になっていることが、論戦の中ではっきりしました。



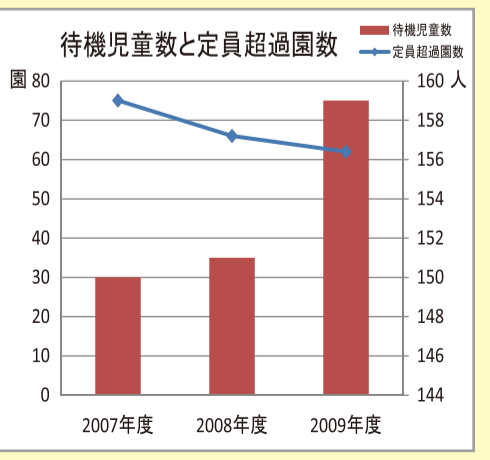
学校図書館の 司書配置を

現在、学校図書館の学校司書配置は、12学級以上の学校です(小学校87校中58校、中学校43校中23校)。司書は子どもたちの「読みたい、知りたい」をサポートし、学びを深める役割を担っています。12学級以下の学校にも順次配置するよう求め、「その考えはある」との回答を得ました。また専任、正規、専門の位置づけが必要です。



保育園の増設を

保育園の待機児は、毎年160～170人を推移しています。国は、保育園の定員の上限を撤廃し、この4月から制限なく入所できるよう突然の通知を出しました。詰め込みに拍車をかけるのではなく、むしろ公立保育園の増設で子育て支援を拡充すべきと質しました。市は定員の上限は守ると回答しましたが、保育園増設には背を向けたままです。



市営住宅の充実を

現在の市営住宅の入居条件は住民税完納などきびしいものです。募集条件の緩和ができませんか、また、入居募集が年間3回では抽選に外れた場合1年間入居できないという状況のため、募集回数を増やすよう求めました。「入居募集については、平成22年度に試験的に年4回行う」と回答がありました。



地域医療について

医師、看護師の確保策と長時間労働を改め、有給休暇を取りやすい環境整備について、質問しました。

桜ヶ丘病院の存続を国に求めるよう質し、「引き続き国に求める」と回答がありました。

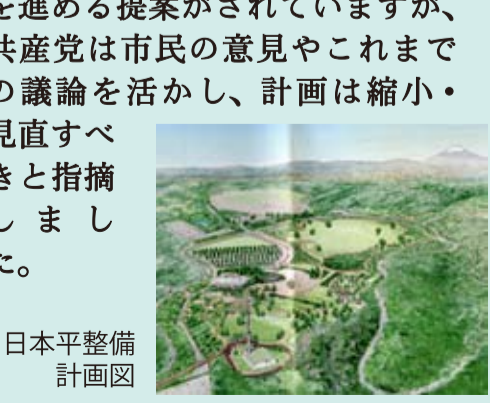
市立病院までの交通の便が悪いため、通院しやすい環境を整えるよう求めたのに対し、「関係者に働きかける」と、看護師確保策については、「院内保育所を設置し努力している」との回答がありました。



有度山の 振興計画について

緑豊かな自然と景観、美術館、学園、スポーツ施設など市民の財産を数多く周辺に擁している有度山。その資源を活かした振興計画が必要であるとの観点から質しました。当局から観光客は、日本平へは年間170万人、久能山へ28万人に漸増、石垣イチゴへ16万人と漸減との回答がありました。観光客は格差が大きく、交通手段につながりがない状態になっています。

日本平山頂部を100億円余の事業費で今後15年かけて公園計画を進める提案がされていますが、共産党は市民の意見やこれまでの議論を活かし、計画は縮小・見直すべきと指摘しました。



新卒者の 就職対策について

卒業の時期を迎えているのに、県内における就職内定者は、大学生72%、短大生65%、高校生77%という状況で、決まっていない学生が例年になく多く、その対策について質しました。当局は、企業に対して採用枠拡大などの努力を求めていくこと、卒業後もなお就職できない場合引き続き支援していく旨回答がありました。